

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月30日

【事業年度】 第30期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 準三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 準三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (千円)	9,861,805	9,576,181	8,720,429	7,439,871	8,430,875
経常利益又は 経常損失() (千円)	35,635	497,656	297,888	147,094	509,763
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	28,710	635,230	106,484	124,171	295,389
純資産額 (千円)	2,285,572	1,636,898	1,690,074	1,730,120	2,009,504
総資産額 (千円)	6,349,224	5,271,296	4,818,443	4,791,400	4,574,668
1株当たり純資産額 (円)	167.28	120.59	128.25	133.82	155.07
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	2.08	46.67	8.05	9.54	23.19
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.0	30.9	34.7	35.6	43.2
自己資本利益率 (%)	1.2	32.4	6.4	7.3	16.1
株価収益率 (倍)	94.2	1.9	12.6	10.1	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	428,377	554,841	978,443	581,695	414,704
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,343	43,005	248,031	115,703	327,435
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	591,442	319,943	318,516	220,011	784,877
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	644,658	777,540	1,189,435	1,435,416	737,807
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	339 (6)	316 (5)	317 (2)	303 (2)	311 (2)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (千円)	714,174	611,858	743,550	737,554	882,062
経常利益 (千円)	113,362	71,000	129,664	165,412	253,280
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	64,730	935,622	116,129	178,716	280,882
資本金 (千円)	471,143	471,143	471,143	471,143	471,143
発行済株式総数 (株)	14,328,976	14,328,976	14,328,976	14,328,976	14,328,976
純資産額 (千円)	1,921,224	968,426	1,033,534	1,129,128	1,393,508
総資産額 (千円)	4,696,558	3,537,477	3,192,597	3,056,944	2,847,892
1株当たり純資産額 (円)	140.59	71.20	77.98	86.63	106.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	5 ()	2 ()	4 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	4.69	68.73	8.78	13.73	22.05
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	4.69				
自己資本比率 (%)	40.9	27.2	31.9	36.1	47.7
自己資本利益率 (%)	3.4	64.9	11.7	16.9	22.8
株価収益率 (倍)	41.8	1.3	11.5	7.0	11.4
配当性向 (%)	106.6		56.9	14.6	18.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	17 ()	16 ()	19 ()	17 (-)	18 (-)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第26期、第27期の連結ベース及び第27期の単体ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。又、第28期、第29期、第30期の連結ベース及び第28期、第29期、第30期の単体ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和56年6月	レーザーディスプレイ事業を目的として、東京都渋谷区に資本金1百万円で(株)スタジオ・レイを設立
昭和60年1月	大阪市東成区に大阪事業所を設置
昭和62年6月	東京都品川区に本社移転
平成2年8月	三菱商事(株)との合併により映像事業を目的としてエム・シー・ビジョンズ(株)設立
平成3年10月	レーザーディスプレイシステム販売事業を営む(株)システム・レイ及びマルチスライド事業を営む(株)レイ・グラフィックを吸収合併 商号を(株)レイに変更し、本格的にデジタル映像事業に進出
平成4年10月	東京都大田区に京浜島事業所を設置し、映像機材レンタル事業を開始
平成5年3月	東京都港区に本社移転
平成7年3月	デジタル映像編集事業を営む(株)マックレイを吸収合併
平成8年2月	コマーシャル事業を目的として(株)クラフトを設立 映像機材レンタル事業の拠点を東京都大田区より港区に移転
平成9年9月	グラフィック事業を目的とした(株)クレイグを設立
平成10年3月	住友商事(株)及び住商エレクトロニクス(株)との合併によりコンピュータグラフィックス事業を目的としてデジタルサイト(株)(現：連結子会社)を設立
平成10年3月	東京都品川区にコンテンツのDVD化事業を目的として五反田事業所を設置
平成10年5月	(株)クラフトを吸収合併
平成10年6月	大阪市中央区に西日本における企画営業拠点である大阪事業所を設置
平成11年3月	(株)クレイグを吸収合併
平成12年3月	デジタルサイト(株)を簡易株式交換により完全子会社化
平成12年5月	企画制作会社である(株)ウィーズ・ブレーション(現：連結子会社)を株式買収により子会社化
平成13年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成14年2月	「プレント」ブランドで、一般企業向けプレゼンテーションサポート事業開始
平成15年6月	プレイズユニットの一部を(株)ウィーズ・ブレーションに営業譲渡
平成15年10月	「即チャ」ブランドでモバイルサービス事業分野に進出
平成16年9月	新設分割により企画制作事業、映像演出事業、映像編集事業を分社化し、(株)プレイズ、(株)プレント、マックレイ(株)(現：連結子会社)を設立 吸収分割により機材販売事業(レイシスユニット)をデジタルサイト(株)に承継し、(株)レイは経営管理会社制へ移行
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	財団法人日本情報処理協会より、プライバシーマークの認定取得
平成17年10月	子会社(株)ウエップをポノポノコミュニケーションズ(株)に社名変更し、(株)日経BPの出資を受け、フリーマガジン事業に進出
平成17年12月	次世代型コード「カラーコード」の普及啓蒙、利用促進、販売を目的とするモバイルゲート(株)を設立
平成18年4月	映像企画制作事業の拡大を図るため、(株)ティーシー・マックス(現：連結子会社)を株式買収により子会社化
平成19年5月	ポノポノ(株)(旧社名：ポノポノコミュニケーションズ(株))の一部株式を譲渡しフリーマガジン事業より撤退
平成20年3月	経営資源の選択と集中をはかるためコンテンツ事業の抜本的見直しをおこない、事業セグメントを広告ソリューション事業とテクニカルソリューション事業の2本とする。
平成21年9月	業務の効率化、事業の採算性向上及び合併によるシナジー効果を発揮することで強固な収益基盤を確立することを目的に、子会社である(株)ティーシー・マックスと(株)プレイズ及びマックレイ(株)と(株)プレントを合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、グループ全体の経営戦略の立案と遂行及び各事業会社の管理業務の代行をおこなうとともにCM事業部を持つ(株)レイと、事業体である子会社4社及び持分法適用会社1社で構成されており、グループ全体の経営の効率化と業容拡大を目指しております。子会社4社は、(株)レイの100%子会社であります。

セグメントの事業区分といたしましては、セールスプロモーションやテレビコマーシャル等の企画制作をおこなう広告ソリューション事業と、保有する各種映像インフラを活用し実制作をおこなうテクニカルソリューション事業となっております。

当社グループの主要な事業内容および各子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 広告ソリューション事業

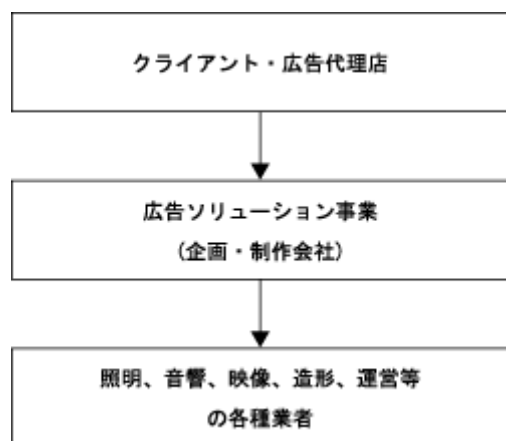
お客様の販売戦略に対し、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をもって、総合的にご要望にお応えする事業です。主にクライアントや広告代理店より総合企画を受注しています。請負業務であるため、外注等コストコントロールが重視されます。担当する子会社等は、以下のとおりであります。

(株)ウィーズ・ブレン S P・イベント部門
S P（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。

(株)ティーシー・マックス S P・イベント部門
S P（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。
T V C M部門
T V C M（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

(株)レイ CM事業部 T V C M部門
T V C M（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

< 広告ソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割 >



クライアントおよび広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社は、戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループは、制作実施を担当するテクニカルソリューション事業を持つことにより、技術的な側面のご提案や本番実施日での細心なケアをできることが、広告ソリューション事業のセールスポイントです。

(2) テクニカルソリューション事業

広告ソリューション事業が提案する企画制作を実現する事業であり、デジタル映像編集スタジオを保有し、撮影から加工までの一貫した制作基盤と、各種催事に使用するデジタル映像機材のレンタルをおこなう映像関連インフラを持つ事業体です。広告ソリューション事業と同じく請負ですが、設備の償却負担がコストに占める割合が大きく、各種機材の稼働率が利益面での課題となります。主に制作会社から受注しており、担当する子会社は、以下のとおりであります。

マックレイ(株)

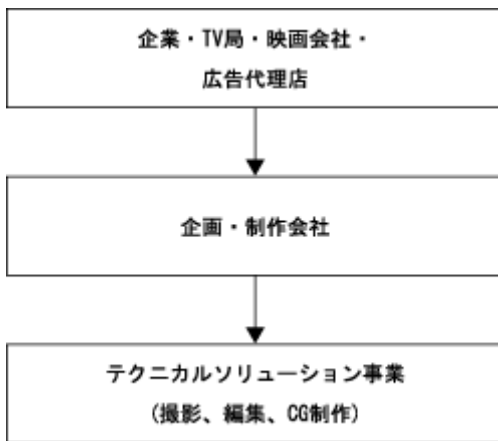
映像機器レンタル部門

イベント、展示会、コンサート、学会、会議等において映像 システム、特殊演出システム、ビジネスプレゼンテーション機器等のレンタル・オペレーションサービスをおこなっております。

ポストプロダクション部門

デジタル映像を中心に各種映像（テレビコマーシャル・番組等）の編集及びDVD・ブルーレイディスク・CG制作等をおこなっております。

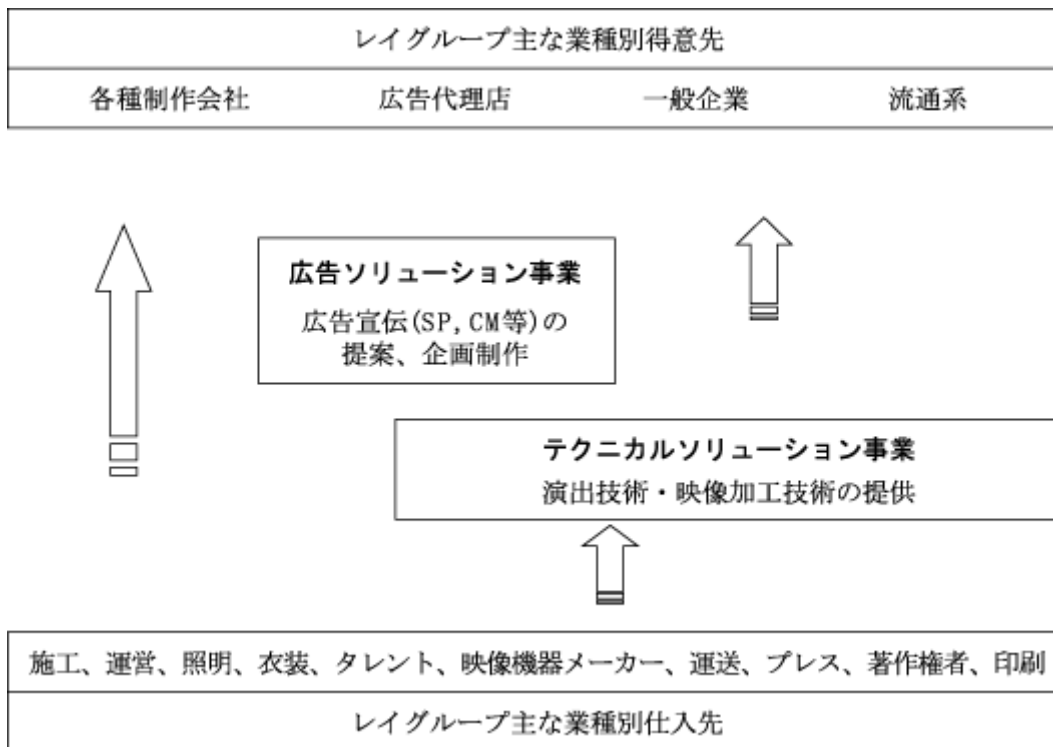
< テクニカルソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割 >



企業、テレビ局、映画会社及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社へ発注します。企画・制作会社は戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループには、テレビコマーシャル等を企画を立案する広告ソリューション事業があり、実際に映像編集をおこなう当社クリエイターは、お客様のご要望に最新のケアをもって対応できることを特徴としております。

事業系統図は、以下の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ウイズ・ブレン (注) 2 . 3	東京都港区	100,000	広告ソリューション事業	100.0	同社に対する経営戦略の立案・遂行を行うとともに管理業務の代行を行っております。役員の兼任あり。
株式会社ティーシー・マックス (注) 2 . 3	東京都港区	100,000	広告ソリューション事業	100.0	同社に対する経営戦略の立案・遂行を行うとともに管理業務の代行を行っております。役員の兼任あり。
マックレイ株式会社 (注) 2 . 3	東京都港区	100,000	テクニカルソリューション事業	100.0	同社に対する経営戦略の立案・遂行を行うとともに管理業務の代行を行っております。役員の兼任あり。
デジタルサイト株式会社 (注) 3	東京都港区	100,000	テクニカルソリューション事業	100.0	管理業務の代行を行っております。
(持分法適用関連会社) 待合室製作委員会 (任意組合)	東京都港区	97,206		37.5	同委員会に対する出資を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 下記会社については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

会社名及び主な損益情報等は次のとおりです。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社ウイズ・ブレン	1,954,955	96,370	50,451	321,743	1,091,523
株式会社ティーシー・マックス	1,867,164	58,600	19,813	679,139	1,084,190
マックレイ株式会社	4,838,304	251,885	111,428	996,901	2,389,909

3 株式会社ウイズ・ブレン、株式会社ティーシー・マックス、マックレイ株式会社及びデジタルサイト株式会社は、特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
広告ソリューション事業	90 (-)
テクニカルソリューション事業	203 (2)
全社(共通)(注) 2	18 (-)
合計	311 (2)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、管理部門及び内部監査室に所属する従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
18	43才2カ月	11年6カ月	6,284,172

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

現在、当社ならびに連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気対策効果や経済環境の改善により、緩やかな回復基調にあり、企業業績等に一部改善の兆しがみられはじめたものの、依然として雇用環境は厳しい状況が継続し、個人消費も低迷が続く等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な市場である広告業界においても、平成22年の国内総広告費は5兆8,427億円、前年比 1.3%（株式会社電通発表による）となり、前年に比べマイナス幅は縮小し、事業環境にも一部改善の兆しがみられはじめたものの、平成20年のリーマンショック以降、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢は継続しており、厳しい経営環境が続いている状況に変化はありません。

このような環境のもと、当社グループは、当連結会計年度を飛躍のための足固めの一年目と位置付け、従前より取り組んでいる諸施策である、営業力強化による受注拡大、コスト管理の徹底による事業の採算性向上、業務の効率化による生産性の向上等の行動計画の確実な実行を図りました。

また、前連結会計年度におこなったグループの組織再編により、クロスメディアソリューションへの対応を加速させるべく、広告ソリューション事業ではS P（セールスプロモーション）・イベント部門とTVCM（テレビコマーシャル）部門による合同プレゼンテーションを精力的におこない、テクニカルソリューション事業では映像機器レンタル部門とポストプロダクション部門での合同内覧会の開催等を実施いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は8,430百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は570百万円（同174.8%増）、経常利益は509百万円（同246.6%増）、当期純利益は295百万円（同137.9%増）となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

広告ソリューション事業

広告ソリューション事業のS P・イベント部門におきましては、大型展示会案件を受注したことやイベント・展示会等の繁忙期にあたる秋の時期に受注が好調であったこと等により、業績は堅調に推移いたしました。TVCM部門においては、第2四半期までは新規CM制作が減少する等の厳しい事業の影響を受け、業績は低調に推移いたしました。第3四半期以降の業績は、第2四半期までの不調を補完するまでには至らないものの、事業環境に一部改善がみられたこと等により堅調に推移いたしました。

この結果、広告ソリューション事業は、売上高3,857百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益330百万円（同51.1%増）となりました。

テクニカルソリューション事業

テクニカルソリューション事業におきましても、事業環境に一部改善がみられたこと等に加え、ポストプロダクション部門においては、デジタル化に備え実施した設備投資関連のリース料等の費用負担が前連結会計年度から大幅に減少したこと等により、スタジオ編集業務を中心に業績は堅調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業は、売上高4,573百万円（同13.8%増）、営業利益650百万円（同59.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ697百万円減少し、当連結会計年度末には737百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は414百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

これは主に、売上債権の増加額が218百万円、たな卸資産の増加額が112百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益502百万円及び減価償却費190百万円の計上、仕入債務の増加額が131百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は327百万円（同183.0%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出293百万円及び出資金の払込による支出52百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は784百万円（同256.7%増）となりました。

これは主に、長短借入金の返済額（純額）716百万円及びリース債務の返済による支出42百万円によるものであります。

2 【制作、受注及び販売の状況】

(1) 制作実績

当連結会計年度の制作実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	2,311,039千円	16.3
テクニカルソリューション事業	3,541,546千円	12.9
合計	5,852,586千円	14.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、総製造費用によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	4,053,393	15.6	1,123,457	21.1
テクニカルソリューション事業	4,613,653	15.2	416,674	10.8
合計	8,667,047	15.4	1,540,131	18.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	3,857,693千円	12.8
テクニカルソリューション事業	4,573,181千円	13.8
合計	8,430,875千円	13.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社博報堂プロダクツ	750,404	10.1	961,436	11.4
株式会社電通テック	887,362	11.9	957,167	11.4

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く広告宣伝業界の総広告費は、平成20年のリーマンショック以降、景気低迷や企業業績悪化の影響で減少となっており、本格的な回復に至るには時間を要するものと思われ、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

広告媒体の変化が著しい環境下において、お客様の多様なマーケティング課題に対し、適切なソリューションを提供することが、より強く求められております。

当社グループの強みは、企画立案から実制作・演出・運営に至る対応の幅広さと提供する品質の高さをもって、ワンストップソリューションでお客様のご要望にお応えすることです。その実現には映像演出技術や映像編集加工などの映像制作の先端機材と、それを支える高度な技術スキル、豊富なノウハウを持つスタッフを数多く揃えていることにあります。昨今の景気後退による広告宣伝費削減傾向の中、今以上に競争力を備えたワンストップソリューション体制の強化に積極的に取り組んでいくことが重要と考えております。

広告ソリューション事業においては、S P・イベント部門は競争激化に備えて、他にないユニークな存在、不可欠な事業体にするべく、社員の企画・提案のスキルを更に高めています。T V C M部門は、テレビメディアの枠を超えて、S P映像、ネット映像やネットコンテンツの制作も担える人材開発を積極的に進めてまいります。

テクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門とポストプロダクション部門はそれぞれの特徴を緊密に融合し、高いシナジー効果を発揮し、よりお客様の多様な課題に適切に対応できる体制にいたします。

景気後退面の環境下において重要な課題と捉えているコスト管理面では、各事業に対する業務推進部の指導・牽制機能をより一層強化し、現場でのコスト管理の徹底を図ってまいります。

当社グループは、上記課題に取り組み、企業価値向上に努めていくとともに、企業の社会的責任を十分認識し、内部統制システムの構築を図り管理体制を強化し、信頼される企業集団となるべく努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 企業の広告宣伝費の支出状況が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの営業対象が主に企業の広告宣伝活動であるために、景気の後退による広告宣伝費削減の影響を受ける可能性があります。景気後退期には、まず広告ソリューション事業の主要対象である展示会の規模縮小やテレビコマーシャル制作費の削減が行われることがあり、受注が減少し、価格競争が激しくなります。そのため、当社グループはテクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門において学会、コンサート、ホテル等に進出し、ポストプロダクション部門でも番組系や通販系に積極進出するなど広告宣伝費の支出状況の影響を受けにくいビジネス分野に積極的に取り組んでおります。

(2) 広告宣伝業界の取引慣行による当社グループの経営成績への影響について

広告宣伝業界では契約書の取り交わしや注文書の発行が、受注段階で行われないことが少なくありません。また、当業界における展示会や催事におきましては、企画を立案後、制作の段階に入りましても主催者からの追加発注や仕様変更の要請があり、当初の基本計画の内容変更や予算金額の変動が生じることがあり、受注金額が納品時まで確定しないケースがあります。このため当社グループにおきましては各部門の制作受注管理システムで受注案件毎の管理を行い、受注が決まった段階でその時点の受注金額を登録し、その後の受注金額の変動も迅速に把握をするように努めております。しかしながら、受注金額が予定を大きく下回って確定する場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 大型展示会案件等が当社グループの経営成績に与える影響について

広告ソリューション事業の主業務が、展示会におけるプレゼンテーション映像の企画制作や映像演出であるために、特定の時期に開催される大型展示会等の大型案件の開催は当社グループの経営成績に影響を与えます。当社グループでは、経営の安定を図るため、販売促進業務の受注など季節的変動が少ない案件の受注拡大に力をいれております。

(4) 保有設備の陳腐化のリスクについて

当社グループは営業上の競争優位、制作生産性の向上、ノウハウの蓄積のため、最新鋭の映像演出機材及び映像編集設備への投資が欠かせません。当社グループでは機材・設備のライフサイクルを基に比較的短いリース期間を設定することにより予想外の早期の陳腐化に備えております。また機材の稼働状況及び各期のリース料を考慮した上で設備投資を決定し過大な投資になるのを防いでおります。しかしながら、映像編集設備等の技術革新が著しく進んだ場合、当社グループの保有する設備が陳腐化し、営業の競争力や制作の生産性が低下する可能性があります。

(5) 今後の人材確保が成長のボトルネックになる可能性について

当社グループが属する映像の企画演出及び映像編集の業種は、もともと職人気質やある種の才能が要求され、人材の流動性が激しい業界であります。また最先端の映像コンテンツ制作技術においては熟達した人材の供給が不足しており、その育成にも時間がかかります。従って、人材確保が成長のボトルネックになる可能性があります。そのため、当社グループでは制作については、技術チーフのもとに指導、育成を行い、チーム体制の基に常時最新機材運営のノウハウを習得させております。また企画営業面では営業、企画、制作に対して総合的な取り組みを行い、組織的にビジネスノウハウを蓄積しております。人事制度につきましても個人の能力に報いる体系をとっており、また役員及び従業員に対するインセンティブ手段として、ストック・オプション制度や報奨金制度を取り入れ、職員の定着率の改善に努めております。

(6) 個人情報漏洩に関するリスクについて

当社は、平成17年4月にプライバシーマークの認証を取得し、平成21年に2回目の更新をおこなっております。また、各子会社もそれぞれプライバシーマークの認証を取得しており、グループをあげて個人情報の保護に取り組んでおりますが、個人情報保護管理について瑕疵が生じた場合、当社グループの社会的信用と業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度末における財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、4,574百万円となりました。流動資産は7.0%減少し3,492百万円、固定資産は4.6%増加して1,082百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、売掛金が175百万円、たな卸資産が112百万円、受取手形が45百万円増加したものの、現金及び預金が697百万円減少したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、繰延税金資産が114百万円減少したものの、有形固定資産が218百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて16.2%減少し、2,565百万円となりました。流動負債は17.0%減少して2,464百万円、固定負債は7.6%増加して100百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、買掛金が131百万円、未払金が91百万円、未払法人税等が81百万円増加したものの、短期借入金が700百万円減少したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、リース債務が11百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて16.1%増加し、2,009百万円となりました。これは主に、配当により25百万円減少したものの、当期純利益の計上295百万円により利益剰余金が269百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は43.2%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は8,430百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

売上高が増加した主な要因は、事業環境に一部改善が見られたことや、S P・イベント部門においてイベント・展示会等の受注が好調であったためであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は2,636百万円（同19.7%増）となりました。これは、デジタル化に備え実施した設備投資関連のリース料等の費用負担が大幅に減少したこと等により、売上総利益率は前連結会計年度の29.6%から当連結会計年度は31.3%に上昇しております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、2,065百万円（同3.5%増）となりました。これは主に人件費の増加によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は570百万円（同174.8%増）となりました。これは前述の売上総利益の増加によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は509百万円（同246.6%増）となりました。営業外費用として64百万円を計上しております。これは主に支払利息26百万円、出資金運用損23百万円等によるものであります。

特別損益

当連結会計年度において特別利益として27百万円計上しております。これは主に保険解約返戻金24百万円によるものであります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は502百万円（同203.6%増）となり、税効果会計適用後の法人税負担額は207百万円（同400.6%増）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は295百万円（同137.9%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対応するために505,979千円(リース新規契約高128,202千円を含む)の設備投資を実施いたしました。

設備投資の内訳といたしましては、広告ソリューション事業においては、事務機器などに投資を15,860千円、テクニカルソリューション事業においては、映像演出装置の投資を中心に485,093千円、全社においては、事務機器などに5,026千円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資には無形固定資産、長期前払費用に係る支出額が含まれています。

また、当連結会計年度において、経常的に発生する設備更新にともなう建物及び構築物728千円、機械装置及び運搬具10,783千円、工具、器具及び備品751千円、ソフトウェア778千円の除却損を計上いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都港区)	共通	事務機器	5,378	8	()		16,937	22,324	18(-)

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)ウィーズ ・ブレン	本社 (東京都港区)	広 告 ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	事務機器	2,902		332 (46.64)	6,954	459	10,649	43(-)
マックレイ (株)	五反田事業所 天王洲事業所 (東京都品川区) 西麻布事業所 (東京都港区) 東京事業所 (東京都大田区) 大阪事業所 (大阪府東大阪市) 京都営業所 (京都市左京区)	テクニカル ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	映像演出 装置	108,328	393,105	()	129,358	90,940	721,732	203(2)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェア等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、平成23年2月末日現在の臨時雇用者数を外書しております。

3 (株)ウィーズ・ブレンの建物2,370千円、土地332千円は保養施設(山梨県河口湖町)であります。

4 提出会社の事業所はすべて賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料(共益費含む)は、19,288千円
であります。子会社の各事業所は賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料(共益費を含む)は
332,006千円であります。

5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
当社	本社 (東京都港区)	共通	事務機器	3,864	1,252
(株)ウィーズ・ブ レーン	本社 (東京都港区)	広告ソリューション事業	事務機器	8,045	6,108
マックレイ(株)	五反田事業所 天王洲事業所 (東京都品川区) 西麻布事業所 (東京都港区) 東京事業所 (東京都大田区) 大阪事業所 (大阪府東大阪市) 京都営業所 (京都市左京区)	テクニカルソリューション事業	映像演出装置	337,999	289,345

(注) 上記リース設備の内、一部を除き、当社をリース契約先とし同一条件で子会社に転貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、当該事業所の生産能力から当該設備投資案件の投資効率等を勘案してグループ各社から設備投資案が提出され、提出会社で上記の条件にリース投資残高や利益計画を勘案して作成しております。

なお、平成23年2月28日現在における重要な設備の新設、改修、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
マックレイ(株)	東京都大田区	テクニカルソリューション事業	映像演出装置	100,000		自己資金	平成23年3月	平成24年2月	稼働力強化
マックレイ(株)	東京都品川区	テクニカルソリューション事業	映像編集機材	100,000		自己資金	平成23年3月	平成24年2月	制作能力強化

(注) 投資予定金額には、リース契約による投資が含まれております。

(2) 重要な設備の改修、除却計画

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年5月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	600	600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000	60,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	398	398
新株予約権の行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成25年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 行使に際しては新株の発行に変えて当社が保有する自己株式を移転するため資本組入れは生じません。

平成20年5月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	3,650	3,630
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	365,000	363,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	156	156
新株予約権の行使期間	自 平成23年6月1日 至 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 行使に際しては新株の発行に変えて当社が保有する自己株式を移転するため資本組入れは生じません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注)	83,200	14,328,976	15,142	471,143	15,142	472,806

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	18	16	4	1	2,872	2,916	
所有株式数 (単元)		7,990	3,310	35,451	427	37	96,030	143,245	4,476
所有株式数 の割合(%)		5.58	2.31	24.75	0.29	0.03	67.04	100.00	

(注) 1 自己株式1,591,767株は、「個人その他」に15,917単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エイチ・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区上大崎 1 11 4	1,729,000	12.07
(有)エス・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区東五反田 1 2 46 703	1,729,000	12.07
分 部 至 郎	東京都品川区	1,198,440	8.36
分 部 日出男	東京都品川区	1,135,280	7.92
レイ従業員持株会	東京都港区六本木 6 15 21	623,460	4.35
(株)みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海 1 8 12	400,400	2.79
鳥 海 節 夫	埼玉県越谷市	377,200	2.63
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜 2 4 6	264,800	1.85
分 部 清 子	静岡県浜松市天竜区	243,780	1.70
大 石 雅	東京都渋谷区	117,800	0.82
計		7,819,160	54.57

(注) 上記のほか、自己株式1,591,767株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.11%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,591,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,732,800	127,328	
単元未満株式	普通株式 4,476		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		127,328	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木 6 15 21	1,591,700		1,591,700	11.11
計		1,591,700		1,591,700	11.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年5月30日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成18年5月30日第25回定時株主総会終結の時に在任する当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年5月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年5月30日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役及び従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	80,000株
新株予約権の行使時の払込金額	398円
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日から平成25年5月31日まで。
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成20年5月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年5月27日第27回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年5月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員13名、当社子会社取締役及び従業員185名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	399,000株
新株予約権の行使時の払込金額	156円
新株予約権の行使期間	平成23年6月1日から平成27年5月31日まで。
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	12,680
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,591,767		1,591,767	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。また、当社グループは連結経営をベースとしており、グループ各社の将来の事業展開に必要な設備機材等の投資や、経営体質強化のためのグループ内部留保に配慮しつつ配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分をおこなってまいりたいと考えております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。毎事業年度における配当の回数は、期末配当の年1回を当面の基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、財務状況、配当性向、業績を鑑み、1株当たり4円としております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月27日 定時株主総会決議	50	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	558	210	200	126	314
最低(円)	174	80	51	82	92

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	122	163	131	138	221	314
最低(円)	98	107	110	120	134	198

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		分 部 日 出 男	昭和25年11月24日生	昭和56年6月 当社設立 代表取締役社長 平成21年9月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 3	1,135,280
代表取締役 社長		分 部 至 郎	昭和32年8月26日生	昭和56年6月 当社設立 取締役 平成3年11月 当社代表取締役副社長 平成12年3月 デジタルサイト㈱代表取締役社長 平成15年3月 ㈱ウイーズ・ブレーション代表取締役 社長 平成16年9月 マックレイ㈱代表取締役社長 平成16年9月 ㈱ブレイズ代表取締役社長 平成16年9月 ㈱プレント代表取締役社長 平成18年4月 ㈱ティーシー・マックス代表取締 役 平成19年9月 デジタルサイト㈱代表取締役 平成19年11月 当社取締役 平成20年11月 当社代表取締役副社長 平成21年9月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	1,198,440
取締役		大 石 雅	昭和25年4月8日生	昭和58年4月 ㈱ウイーズ・ブレーション設立 代表取締役社長 平成12年5月 当社取締役(現任) 平成20年3月 ㈱ウイーズ・ブレーション代表取締役 社長（現任）	(注) 4	117,800
取締役		中 村 準 三	昭和23年10月7日生	昭和46年4月 三菱事務機械販売(現 ㈱アイ・ ティ・フロンティア)入社 平成19年1月 当社入社 平成19年5月 当社取締役（現任）	(注) 3	30,000
取締役		鈴 木 安 夫	昭和23年12月20日生	昭和42年4月 ㈱エルモ社入社 昭和62年3月 ㈱メディア・テクニカル入社 平成2年5月 ㈱メディア・テクニカル取締役 平成16年12月 当社入社 平成20年3月 ㈱プレント（現 マックレイ㈱） 代表取締役社長 平成21年9月 マックレイ㈱ 代表取締役社長 平成23年5月 当社取締役（現任）	(注) 3	32,500
監査役 (常勤)		徳川 必要互安	昭和26年11月7日生	昭和50年3月 住商機電貿易㈱入社 平成12年6月 住商テレメイト㈱入社 平成16年4月 ㈱エム・エス・コミュニケーショ ンズ（現 ㈱ティーガイア）監査 部長 平成20年5月 当社監査役（現任）	(注) 5	
監査役		今 谷 明 義	昭和12年11月14日生	昭和37年4月 ㈱三菱銀行（現 ㈱三菱東京UFJ 銀行）入行 平成元年7月 テルモ㈱入社 平成10年5月 当社監査役（現任） 平成10年6月 太平洋海運㈱監査役	(注) 5	
監査役		田 中 啓 之	昭和20年4月17日生	昭和44年4月 三菱商事㈱入社 昭和63年6月 宇宙通信㈱（現 スカパーJ S A T ㈱）取締役経理部長 平成12年6月 ㈱エム・シー・テレネット常務取 締役 平成13年7月 住商テレメイト㈱と合併し、㈱エ ム・エス・コミュニケーションズ （現 ㈱ティーガイア）執行役員 平成17年3月 ダイヤオフィスシステム㈱監査役 平成19年5月 当社入社 役員補佐 平成22年5月 当社監査役（現任）	(注) 6	
計						2,514,020

- (注) 1 代表取締役社長分部至郎は、代表取締役会長分部日出男の実弟であります。
2 監査役徳川必要互安及び今谷明義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成23年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成22年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5 平成20年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成22年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとした全てのステークホルダーの皆様の信頼に応え、継続的な企業価値の向上と健全で透明性が高く、環境の変化に柔軟に対応できる経営を重要な課題と位置付け、経営効率の更なる向上を図りつつ、業務遂行の意思決定機関である取締役会の充実、コンプライアンス遵守等、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組みを推進しております。

また、企業活動の展開にあたり、法令を遵守し、社会倫理に従って行動するという観点から、当社グループの役員及び従業員の基本的な行動の規範を定めた「レイグループ行動規範」を策定し、役員、従業員に遵守、徹底を図っております。

ロ 会社の機関の内容

当社の主要な意思決定、執行機関としては、取締役会、執行役員会が設置されております。取締役会は、提出日（平成23年5月30日）現在5名の取締役で構成されており、原則月1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催して、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項等の意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。また、当社は、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに経営の効率化、意思決定の迅速化、業務執行区分の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員会は、提出日（平成23年5月30日）現在7名の執行役員で構成されており、原則取締役会の開催日に併せ開催し、経営方針、計画の進捗状況の確認、問題点の把握、業績状況等についての実務的な検討等がなされ、重要事項については取締役会からの諮問にこたえる体制で取り組んでおります。

また、当社は監査役制度を採用し、監査役会を設置しており、監査役会は、提出日（平成23年5月30日）現在3名の監査役で構成されております。監査役会は、原則月1回の定例監査役会とともに、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、代表取締役との定期的な会合、取締役会、執行役員会及び社内での重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、会計監査人・内部監査部門との連携等を通じて監査の実効性を高めており、経営監視の客観性・中立性は確保できると考え、現在の体制としております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、下記の内容の「内部統制システムの構築に関する基本方針」を制定いたしております。

1．取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、倫理を尊重した行動を徹底するため「行動規範」並びに「コンプライアンス体制」を整備する。各役員は、担当部門のコンプライアンスの実施状況を管理・監督し、従業員に対し適切な研修体制を設ける。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、文書管理規程等に従い適切に保管及び管理し、検索可能な体制を構築する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行に係るリスクに関して、各関係部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスクを明確化するとともに、各部門毎のリスク管理の状況を把握し、その結果を取締役に報告する体制を整備する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a . 社内規定として、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程等を定め、取締役・従業員の役割分担、職務分掌、指揮命令系統等を通じた効率的な業務執行を確保するための体制を整備する。
 - b . 当社は、定例取締役会を毎月1回、更に必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、情報及び認識の共有、経営効率向上のための業務執行及び重要事項に係る議論の場として、当社の執行役員が出席する執行役員会を原則取締役会開催日に併せ開催する。
 - c . 業務運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算等、全社的な目標を設定する。各グループ会社においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
- 5 . 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社並びにグループ子会社における内部統制システムを構築し、当社並びにグループ子会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化等が効率的に行われる体制を整備する。内部監査室は、当社並びにグループ子会社に対し内部監査を定期的を実施し、グループの業務全般に亘る内部統制の有効性と妥当性を検証する。内部監査の結果は、取締役会および執行役員会にて報告される。
- 6 . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a . 監査役が必要とした場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役の業務補助のための監査役補助使用人を置くこととし、その人事については、監査役と適正な意思疎通に基づき、関係各方面の意見を十分考慮して検討する。
 - b . 取締役は、監査担当者がその職務を遂行するうえで不当な制約を受けないよう配慮しなければならない。監査担当者は、その職務遂行上不当な制約を受けた場合は監査役に報告し、不当な制約を排除するよう求めることができる。
- 7 . 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a . 取締役及び使用人は、当社及びグループ会社の業務の進行状況、業績等に関する重要事項について監査役に報告する。また、当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
 - b . 監査役は、取締役会の他、業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができる。
 - c . 監査役は代表取締役と定期的な会合を持ち、また、会計監査人、内部監査室との情報交換に努め、連携して当社及びグループ会社の監査の実効性を確保するものとする。
- 8 . 反社会的勢力を排除するための体制
- 当社は反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み一切の関わりを持たず、不当な要求にも応じない。反社会的勢力に対しては所轄の警察署、顧問弁護士等関連機関と連携して情報収集を行い、組織的に毅然たる対応をする。
- なお、当社は、内部統制のモニタリング機能として当社代表取締役直轄の内部監査室を設置し、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性及び業務実施の有効性、法令・社内ルールの遵守状況について監査を実施し、業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行っております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会において事業リスクに対する検討を行うとともに対策を講じ、また、法的リスクに対しては法務担当者を置き、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要な助言と指導を受ける体制を講じております。また、リスクマネジメント委員会を設置し、原則月2回委員会を開催し、リスクに対する検討、対策を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社は代表取締役直轄の内部監査室（1名）を設置しており、当社及びグループ全子会社において、各業務が合理的・効率的に運営されているか、各種資産の管理保全が適切に行われているか、各種法規・法令及び諸規程に準拠した業務対応がおこなわれているか等を検証しております。また、当該部局に対しては、必要に応じて改善提言を行い、その内部監査の結果は、代表取締役、取締役会、執行役員会に報告されております。

監査役は、内部監査室が内部監査をおこなう際は、原則、内部監査に立会い、相互連携を図るとともに、それぞれの監査計画を調整・確認し、内部監査結果の報告を受け、意見・情報交換を行うことで監査役監査の実効性向上に繋げております。また、当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、会計士と監査役で意見交換、報告会等をおこない、連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は2名であり、うち1名が常勤監査役であります。両名ともに当社との間に人的関係、資本的関係、又は取引関係、その他の利害関係はありません。社外監査役は、代表取締役との定期的な会合、取締役会、執行役員会及び社内の重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、会計監査人・内部監査部門との連携等を通じて情報の収集、事業の進捗等を把握し、必要な助言を行うとともに、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務の執行につき監査を実施していることから、経営の監視機能の面では、十分に機能する体制が整っていると考え、現在の体制としております。また、社外監査役の選任については、十分な知識、経験等のある独立性の高い社外監査役の選任に努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	88,892	88,405	486			4
監査役 (社外監査役を除く。)	5,059	4,950	109			1
社外役員	20,552	20,358	194			2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、役員報酬等の報酬限度額は株主総会において決議し、取締役の報酬の総額及び取締役個人の報酬等の額は取締役会において、監査役の報酬の総額及び監査役個人の報酬等の額は監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 29,127千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,670	3,474	円滑な金融取引の維持
(株)電通	1,200	3,115	業界動向の把握
(株)テーオーダブリュー	2,197	1,113	業界動向の把握
(株)博報堂DYホールディングス	100	518	業界動向の把握
(株)ティー・ワイ・オー	3,000	228	業界動向の把握
(株)りそなホールディングス	300	133	円滑な金融取引の維持
(株)東北新社	200	106	業界動向の把握

(注) 上記は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約を締結し、監査を受けております。平成23年2月期の監査業務を執行した公認会計士は松本保範氏、木村研一氏、水野雅史氏の3名であり、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他8名であります。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- イ 当社は、取締役会の決議をもって取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。
- ロ 当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。
- ハ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	4,787	29,000	
連結子会社				
計	33,000	4,787	29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査報酬の適正性について、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮し、毎事業年度検討しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第29期事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第30期事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)及び第29期事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)並びに当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)及び第30期事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務報告の信頼性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌を定期購読するなど、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,416	737,807
受取手形	¹ 85,929	131,043
売掛金	1,917,847	2,093,354
たな卸資産	² 173,665	² 285,883
繰延税金資産	30,470	70,164
前払費用	78,406	93,898
その他	47,079	90,324
貸倒引当金	12,025	10,423
流動資産合計	3,756,790	3,492,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	294,926	294,686
減価償却累計額	150,557	177,971
建物及び構築物(純額)	144,369	116,714
機械装置及び運搬具	729,328	896,186
減価償却累計額	518,316	502,692
機械装置及び運搬具(純額)	211,011	393,493
工具、器具及び備品	201,375	246,362
減価償却累計額	165,547	174,248
工具、器具及び備品(純額)	35,827	72,113
土地	332	332
リース資産	128,656	196,386
減価償却累計額	13,057	53,318
リース資産(純額)	115,598	143,067
有形固定資産合計	507,138	725,721
無形固定資産		
ソフトウェア	19,168	29,262
その他	7,865	7,851
無形固定資産合計	27,033	37,113
投資その他の資産		
投資有価証券	60,698	48,620
出資金	67,457	31,606
長期貸付金	5,048	5,038
破産更生債権等	84,631	78,984
長期前払費用	46,107	28,092
敷金及び保証金	189,226	189,216
繰延税金資産	136,045	21,345
その他	900	900
貸倒引当金	89,680	84,022
投資その他の資産合計	500,437	319,781
固定資産合計	1,034,610	1,082,616
資産合計	4,791,400	4,574,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	739,862	871,167
短期借入金	1,600,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	16,664	4,174
リース債務	34,360	51,269
未払法人税等	12,088	93,378
賞与引当金	137,275	166,641
未払金	136,093	228,022
未払消費税等	46,835	37,531
未払費用	72,179	77,110
預り金	91,655	12,862
その他	80,595	22,218
流動負債合計	2,967,610	2,464,375
固定負債		
長期借入金	4,174	-
リース債務	89,494	100,788
固定負債合計	93,668	100,788
負債合計	3,061,279	2,565,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	472,806	472,806
利益剰余金	1,035,718	1,305,633
自己株式	273,671	273,684
株主資本合計	1,705,995	1,975,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,530	718
評価・換算差額等合計	1,530	718
新株予約権	25,655	34,324
純資産合計	1,730,120	2,009,504
負債純資産合計	4,791,400	4,574,668

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
売上高	7,439,871	8,430,875
売上原価	1 5,237,479	1 5,794,751
売上総利益	2,202,392	2,636,124
販売費及び一般管理費	2 1,994,674	2 2,065,316
営業利益	207,718	570,807
営業外収益		
受取利息	93	162
受取配当金	1,613	1,613
未払配当金除斥益	710	-
還付加算金	501	-
破損弁償金	-	688
その他	804	876
営業外収益合計	3,723	3,340
営業外費用		
支払利息	27,259	26,259
持分法による投資損失	4,660	-
投資有価証券評価損	-	9,590
出資金運用損	16,884	23,261
組合損益分配額	7,655	-
その他	7,887	5,273
営業外費用合計	64,347	64,384
経常利益	147,094	509,763
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,312
保険解約返戻金	23,036	24,212
その他	1,080	-
特別利益合計	24,117	27,525
特別損失		
固定資産除却損	3 3,717	3 13,043
投資有価証券売却損	-	743
投資有価証券評価損	1,863	-
出資金評価損	-	7,275
過年度損益修正損	-	4 13,385
特別損失合計	5,581	34,447
税金等調整前当期純利益	165,629	502,841
法人税、住民税及び事業税	46,476	132,710
法人税等還付税額	9,903	-
法人税等調整額	4,867	74,741
法人税等合計	41,440	207,451
少数株主利益	17	-
当期純利益	124,171	295,389

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	471,143	471,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	471,143	471,143
資本剰余金		
前期末残高	472,806	472,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472,806	472,806
利益剰余金		
前期末残高	976,793	1,035,718
当期変動額		
剰余金の配当	65,246	25,474
当期純利益	124,171	295,389
当期変動額合計	58,925	269,914
当期末残高	1,035,718	1,305,633
自己株式		
前期末残高	245,591	273,671
当期変動額		
自己株式の取得	28,080	12
当期変動額合計	28,080	12
当期末残高	273,671	273,684
株主資本合計		
前期末残高	1,675,150	1,705,995
当期変動額		
剰余金の配当	65,246	25,474
当期純利益	124,171	295,389
自己株式の取得	28,080	12
当期変動額合計	30,845	269,902
当期末残高	1,705,995	1,975,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,611	1,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	812
当期変動額合計	80	812
当期末残高	1,530	718
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,611	1,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	812
当期変動額合計	80	812
当期末残高	1,530	718
新株予約権		
前期末残高	15,913	25,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,742	8,668
当期変動額合計	9,742	8,668
当期末残高	25,655	34,324
少数株主持分		
前期末残高	621	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	621	-
当期変動額合計	621	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,690,074	1,730,120
当期変動額		
剰余金の配当	65,246	25,474
当期純利益	124,171	295,389
自己株式の取得	28,080	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,201	9,481
当期変動額合計	40,046	279,383
当期末残高	1,730,120	2,009,504

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	165,629	502,841
減価償却費	134,876	190,416
長期前払費用償却額	2,500	2,494
株式報酬費用	9,742	8,668
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,330	7,259
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,277	29,366
受取利息及び受取配当金	1,707	1,775
未払配当金除斥益	710	-
支払利息	27,259	26,259
出資金運用損益（ は益）	16,884	23,261
組合損益分配額（ は益）	7,655	-
持分法による投資損益（ は益）	4,660	-
保険解約損益（ は益）	23,036	24,212
固定資産除却損	3,717	13,043
投資有価証券評価損益（ は益）	4,085	9,590
投資有価証券売却損益（ は益）	-	743
出資金評価損	-	7,275
過年度損益修正損益（ は益）	-	13,385
売上債権の増減額（ は増加）	196,512	218,919
たな卸資産の増減額（ は増加）	116,818	112,218
長期前払費用の増減額（ は増加）	-	15,521
仕入債務の増減額（ は減少）	112,907	131,305
その他の流動資産の増減額（ は増加）	266	79,767
その他の流動負債の増減額（ は減少）	55,206	92,192
その他	0	3,515
小計	610,506	441,342
利息及び配当金の受取額	1,707	1,775
利息の支払額	26,210	24,974
保険解約返戻金の受取額	23,036	24,212
法人税等の支払額	82,791	51,965
法人税等の還付額	55,447	24,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,695	414,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	61,779	293,919
ソフトウェアの取得による支出	4,601	15,821
出資金の払込による支出	65,268	52,128
出資金の回収による収入	18,825	32,152
長期前払費用の取得による支出	4,989	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,216	-
その他	106	2,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,703	327,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,700,000	6,800,000
短期借入金の返済による支出	6,800,000	7,500,000
リース債務の返済による支出	11,597	42,951
長期借入金の返済による支出	16,664	16,664
自己株式の取得による支出	28,080	12
配当金の支払額	63,670	25,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,011	784,877
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	245,980	697,608
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,435	1,435,416
現金及び現金同等物の期末残高	1,435,416	737,807

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数4社 連結子会社名 デジタルサイト(株) (株)ウーズ・ブレン マックレイ(株) (株)ティーシー・マックス 平成21年9月1日付で連結子会社の(株)ティーシー・マックスは連結子会社の(株)ブレイズを吸収合併しております。同じく平成21年9月1日付で連結子会社のマックレイ(株)は連結子会社の(株)プレントを吸収合併しております。これにより連結子会社であった(株)ブレイズと(株)プレントの2社は消滅しましたので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社数4社 連結子会社名 デジタルサイト(株) (株)ウーズ・ブレン マックレイ(株) (株)ティーシー・マックス</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数1社 主要な関連会社名 待合室製作委員会 従来、持分法適用関連会社であったモバイルゲート(株)は、当社が保有する全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数1社 主要な関連会社名 待合室製作委員会</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>□ たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 (イ) 仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 15~50年 機械装置及び運搬具 8年 工具、器具及び備品 4~15年</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 14~17年 機械装置及び運搬具 8年 工具、器具及び備品 4~15年</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「未払配当金除斥益」は552千円であります。 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「還付加算金」は418千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は2,222千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払配当金除斥益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払配当金除斥益」は552千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「破損弁償金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「破損弁償金」は128千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度321千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「組合損益分配額」(当連結会計年度2,527千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は2,222千円であります。 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」は1,080千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「組合損益分配額(は益)」(当連結会計年度2,527千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 17,587千円</p> <p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>仕掛品 163,711千円 貯蔵品 9,953千円</p>	<p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>仕掛品 280,080千円 貯蔵品 5,803千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>28,157千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 151,100千円 給料手当・賞与 911,291千円 賞与引当金繰入額 88,256千円 貸倒引当金繰入額 17,790千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,083千円 機械装置及び運搬具 1,568千円 工具、器具及び備品 916千円 ソフトウェア 149千円 合計 3,717千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>14,811千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 166,531千円 給料手当・賞与 924,400千円 賞与引当金繰入額 111,908千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 728千円 機械装置及び運搬具 10,783千円 工具、器具及び備品 751千円 ソフトウェア 778千円 合計 13,043千円</p> <p>4 過年度損益修正損は、過年度減価償却費であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976			14,328,976
合計	14,328,976			14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	1,279,687	312,000		1,591,687
合計	1,279,687	312,000		1,591,687

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加312,000株は、立会外取引市場における自己株式の取得によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						25,655
合計							25,655

3 配当に関する事項

(1) 配当金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月27日 定時株主総会	普通株式	65,246	5	平成21年 2月28日	平成21年 5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月26日 定時株主総会	普通株式	25,474	利益剰余金	2	平成22年 2月28日	平成22年 5月27日

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976			14,328,976
合計	14,328,976			14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	1,591,687	80		1,591,767
合計	1,591,687	80		1,591,767

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						34,324
合計							34,324

3 配当に関する事項

(1) 配当金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月26日 定時株主総会	普通株式	25,474	2	平成22年 2月28日	平成22年 5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月27日 定時株主総会	普通株式	50,948	利益剰余金	4	平成23年 2月28日	平成23年 5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 2月28日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,435,416千円	現金及び預金勘定 737,807千円
現金及び現金同等物 1,435,416千円	現金及び現金同等物 737,807千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主としてテクニカルソリューション事業における 映像機器設備(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとお りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>22,400</td> <td>15,866</td> <td>6,533</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,269,650</td> <td>782,951</td> <td>486,699</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>193,117</td> <td>158,963</td> <td>34,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,485,168</td> <td>957,781</td> <td>527,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資 産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>319,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>235,371千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>554,828千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>557,152千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>14,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>528,594千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,235千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び 構築物	22,400	15,866	6,533	機械装置及び 運搬具	1,269,650	782,951	486,699	ソフトウェア	193,117	158,963	34,153	合計	1,485,168	957,781	527,386	未経過リース料期末残高相当額		1年内	319,456千円	1年超	235,371千円	合計	554,828千円	支払リース料	557,152千円	リース資産減損勘定の取崩額	14,896千円	減価償却費相当額	528,594千円	支払利息相当額	23,235千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>22,400</td> <td>21,466</td> <td>933</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>874,486</td> <td>653,371</td> <td>221,115</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,007</td> <td>4,889</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>901,894</td> <td>679,727</td> <td>222,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資 産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>174,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,182千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,324千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>335,640千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>305,608千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,274千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び 構築物	22,400	21,466	933	機械装置及び 運搬具	874,486	653,371	221,115	ソフトウェア	5,007	4,889	118	合計	901,894	679,727	222,166	未経過リース料期末残高相当額		1年内	174,141千円	1年超	61,182千円	合計	235,324千円	支払リース料	335,640千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	305,608千円	支払利息相当額	10,274千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
建物及び 構築物	22,400	15,866	6,533																																																																						
機械装置及び 運搬具	1,269,650	782,951	486,699																																																																						
ソフトウェア	193,117	158,963	34,153																																																																						
合計	1,485,168	957,781	527,386																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内	319,456千円																																																																								
1年超	235,371千円																																																																								
合計	554,828千円																																																																								
支払リース料	557,152千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	14,896千円																																																																								
減価償却費相当額	528,594千円																																																																								
支払利息相当額	23,235千円																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
建物及び 構築物	22,400	21,466	933																																																																						
機械装置及び 運搬具	874,486	653,371	221,115																																																																						
ソフトウェア	5,007	4,889	118																																																																						
合計	901,894	679,727	222,166																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内	174,141千円																																																																								
1年超	61,182千円																																																																								
合計	235,324千円																																																																								
支払リース料	335,640千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																																								
減価償却費相当額	305,608千円																																																																								
支払利息相当額	10,274千円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 7,648千円	1年内 6,695千円
1年超 3,367千円	1年超 9,857千円
合計 11,016千円	合計 16,552千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産により、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、並びに未払法人税等、未払消費税等、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、約定期間の支払時期及び額は全て固定されており、返済日は決算日後最長で3年9カ月後であります。また、営業債務や借入金、リース債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、取引管理規程に従い取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の取引管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(価格の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

管理部門が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	737,807	737,807	
(2) 受取手形	131,043		
貸倒引当金(1)	1,419		
	129,624	129,624	
(3) 売掛金	2,093,354		
貸倒引当金(1)	8,967		
	2,084,386	2,084,386	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	11,693	11,693	
(5) 敷金及び保証金	189,216	181,805	7,411
(6) 長期貸付金	5,038		
貸倒引当金(2)	5,038		
(7) 破産更生債権等	78,984		
貸倒引当金(2)	78,984		
資産計	3,152,728	3,145,317	7,411
(1) 買掛金	871,167	871,167	
(2) 短期借入金	900,000	900,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,174	4,174	
(4) 未払法人税等	93,378	93,378	
(5) 未払金	228,022	228,022	
(6) 未払消費税等	37,531	37,531	
(7) 未払費用	77,110	77,110	
(8) 預り金	12,862	12,862	
(9) リース債務(3)	152,058	152,561	503
負債計	2,376,304	2,376,807	503

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金及び破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 流動負債に計上されているものと固定負債に計上されているものとの合計であります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は(有価証券関係)の注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、返済予定時期を合理的に見積もり、回収可能性を反映したキャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期貸付金、(7) 破産更生債権等

これらについては、回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払金、(6) 未払消費税等、(7) 未払費用、(8) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらの時価については、変動金利の借入であるため短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	26,216
投資事業有限責任組合出資金	10,710
出資金	31,606

非上場株式、投資事業有限責任組合出資金、出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	737,807
受取手形	131,043
売掛金	2,093,354
合計	2,962,205

敷金及び保証金については、返還期日が確定していないため、上表には記載しておりません。

長期貸付金及び破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
1年内返済予定の長期借入金	4,174		
リース債務	51,269	89,993	10,794
合計	55,443	89,993	10,794

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,351	3,899	548
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,633	6,715	1,917
合計		11,984	10,615	1,368

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
15	0	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成22年 2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	27,160
投資事業有限責任組合出資金	22,923

(注) 時価のない有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、前連結会計年度において、その他有価証券のうち時価評価されていない非上場株式について1,863千円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当期結会計年度 (平成23年 2月28日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,229	3,180	1,049
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,464	8,804	1,340
合計		11,693	11,984	291

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	200		743

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 9,742千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役及び従業員10名	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員13名、当社子会社取締役及び従業員185名
ストック・オプション数(注)	普通株式 80,000株	普通株式 399,000株
付与日	平成18年7月3日	平成20年6月2日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成25年5月31日	自 平成23年6月1日 至 平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	60,000	376,000
付与		
失効		6,000
権利確定	60,000	
未確定残		370,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	60,000	
権利行使		
失効		
未行使残	60,000	

単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	398	156
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価(円)	165	73

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 8,668千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役及び従業員10名	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員13名、当社子会社取締役及び従業員185名
ストック・オプション数(注)	普通株式 80,000株	普通株式 399,000株
付与日	平成18年7月3日	平成20年6月2日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成25年5月31日	自 平成23年6月1日 至 平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		370,000
付与		
失効		5,000
権利確定		
未確定残		365,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	60,000	
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	60,000	

単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	398	156
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価(円)	165	73

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

(連結子会社の合併)

平成21年7月1日の当社取締役会決議に基づき、当社の100%子会社であるマックレイ株式会社と株式会社プレント及び株式会社ティーシー・マックスと株式会社ブレイズは、平成21年9月1日をもって合併いたしました。

マックレイ株式会社と株式会社プレントの合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 マックレイ株式会社

事業の内容 各種映像の編集、制作及び撮影

被結合企業

名称 株式会社プレント

事業の内容 各種イベントの映像機器レンタル・オペレーション

(2) 合併の日程

合併契約締結日 平成21年7月6日

合併期日(効力発生日) 平成21年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(提出会社の100%子会社同士の合併)

(4) 結合後企業の名称

マックレイ株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ組織再編を実施することにより、業務の効率化、事業の採算性向上ならびに合併によるシナジー効果による強固な収益基盤を確立することを目的としております。

なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理に従い処理いたしました。

株式会社ティーシー・マックスと株式会社プレイズの合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社ティーシー・マックス

事業の内容 TVCM、プロモーション映像等の企画、制作

被結合企業

名称 株式会社プレイズ

事業の内容 各種イベントの企画、制作

(2) 合併の日程

合併契約締結日 平成21年7月6日

合併期日(効力発生日) 平成21年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(提出会社の100%子会社同士の合併)

(4) 結合後企業の名称

株式会社ティーシー・マックス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ組織再編を実施することにより、業務の効率化、事業の採算性向上ならびに合併によるシナジー効果による強固な収益基盤を確立することを目的としております。

なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理に従い処理いたしました。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位：千円)	繰延税金資産(流動) (単位：千円)
未払事業税・事業所税 3,441	未払事業税・事業所税 18,526
賞与引当金 57,639	賞与引当金 69,988
仕掛品 65,119	仕掛品 39,457
繰越欠損金 19,719	その他 10,563
その他 9,334	計 138,535
計 155,254	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債(流動)	組合等損益分配額 34,849
組合等損益分配額 77,732	計 34,849
計 77,732	繰延税金資産(流動)の純額 103,686
繰延税金資産(流動)の純額 77,522	評価性引当額 33,522
評価性引当額 47,052	繰延税金資産(流動)合計 70,164
繰延税金資産(流動)合計 30,470	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却 18,220	減価償却 9,693
貸倒引当金 38,909	貸倒引当金 36,112
少額固定資産 4,689	少額固定資産 4,814
投資有価証券評価損 32,848	投資有価証券評価損 33,739
繰越欠損金 98,236	繰越欠損金 146,356
出資金評価損 184,385	出資金評価損 10,906
その他 4,623	その他 4,195
計 381,915	計 245,818
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 161	その他有価証券評価差額金 426
計 161	計 426
繰延税金資産(固定)の純額 381,753	繰延税金資産(固定)の純額 245,391
評価性引当額 245,707	評価性引当額 224,046
繰延税金資産(固定)合計 136,045	繰延税金資産(固定)合計 21,345
繰延税金資産合計 166,515	繰延税金資産合計 91,509
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 13.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6
住民税均等割額 1.6	住民税均等割額 0.7
評価性引当額の増減 26.4	評価性引当額の増減 7.0
法人税等の還付額 6.0	その他 0.5
その他 1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.0%	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,420,602	4,019,269	7,439,871		7,439,871
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,144	258,903	260,047	(260,047)	
計	3,421,746	4,278,172	7,699,919	(260,047)	7,439,871
営業費用	3,202,836	3,871,710	7,074,547	157,606	7,232,153
営業利益	218,910	406,462	625,372	(417,654)	207,718
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,039,521	2,214,554	4,254,076	537,324	4,791,400
減価償却費	3,180	126,358	129,538	7,837	137,376
資本的支出	639	200,465	201,105	470	201,575

(注) 1 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は417,654千円であり、これは持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は880,756千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用に係る償却額及び支出額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,857,693	4,573,181	8,430,875		8,430,875
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,892	318,068	321,960	(321,960)	
計	3,861,585	4,891,249	8,752,835	(321,960)	8,430,875
営業費用	3,530,858	4,241,229	7,772,087	87,979	7,860,067
営業利益	330,727	650,020	980,747	(409,940)	570,807
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	2,164,244	2,592,301	4,756,546	181,878	4,574,668
減価償却費	2,039	184,809	186,848	6,063	192,911
資本的支出	14,872	425,608	440,480	5,026	445,507

(注) 1 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は409,940千円であり、これは持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は554,397千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用に係る償却額及び支出額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員との取引が開示対象に含まれております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	松延隆			株式会社ティーシー・マックス代表取締役	(所有)直接0.05	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注)	20,838		

(注) 銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	松延隆			株式会社ティーシー・マックス代表取締役		債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注)	4,174		

(注) 銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	133円82銭	1株当たり純資産額	155円07銭
1株当たり当期純利益	9円54銭	1株当たり当期純利益	23円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,730,120	2,009,504
普通株式に係る純資産額(千円)	1,704,465	1,975,179
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	25,655	34,324
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,591,687	1,591,767
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,737,289	12,737,209

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	124,171	295,389
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	124,171	295,389
普通株式の期中平均株式数(株)	13,019,371	12,737,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(2種類430,000株)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権(2種類425,000株)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	900,000	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,664	4,174	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	34,360	51,269		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,174			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	89,494	100,788		平成24年～平成26年
その他有利子負債				
合計	1,744,693	1,056,232		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	51,236	38,757	10,794	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高 (千円)	1,857,721	1,915,262	2,606,411	2,051,479
税金等調整前 四半期純利益 金額又は税金 等調整前四半 期純損失金額 () (千円)	98,942	57,198	354,038	7,337
四半期純利益 金額 (千円)	52,509	26,441	197,670	18,767
1株当たり四 半期純利金額 (円)	4.12	2.08	15.52	1.47

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	533,402	98,998
売掛金	56,031	20,001
関係会社売掛金	-	59,220
仕掛品	17,189	15,872
貯蔵品	811	328
前渡金	73	51,933
前払費用	12,923	8,928
繰延税金資産	3,726	8,353
関係会社短期貸付金	611,441	680,000
未収入金	64,917	2,004
関係会社未収入金	-	144,435
その他	1,683	1,561
流動資産合計	1,302,200	1,091,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,747	17,747
減価償却累計額	11,510	12,369
建物（純額）	6,237	5,378
機械及び装置	435	435
減価償却累計額	422	426
機械及び装置（純額）	13	8
工具、器具及び備品	10,965	14,161
減価償却累計額	8,424	10,598
工具、器具及び備品（純額）	2,540	3,563
有形固定資産合計	8,790	8,950
無形固定資産		
ソフトウェア	7,676	6,494
電話加入権	6,814	6,814
電信電話専用施設利用権	78	64
無形固定資産合計	14,570	13,374
投資その他の資産		
投資有価証券	52,412	39,837
関係会社株式	1,491,525	1,491,525
長期貸付金	5,048	5,038
関係会社長期貸付金	548,558	510,000
繰延税金資産	18,569	33,792
敷金及び保証金	168,875	168,775
貸倒引当金	553,606	515,038
投資その他の資産合計	1,731,382	1,733,930
固定資産合計	1,754,743	1,756,255
資産合計	3,056,944	2,847,892

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,688	19,865
関係会社買掛金	24,586	6,601
短期借入金	1,600,000	900,000
関係会社短期借入金	160,000	300,000
未払金	89,306	21,902
関係会社未払金	-	126,523
未払費用	8,285	8,098
未払法人税等	1,291	44,067
前受金	2,168	3,259
預り金	3,078	3,742
賞与引当金	10,930	11,996
その他	4,479	8,327
流動負債合計	1,927,815	1,454,384
負債合計	1,927,815	1,454,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金		
資本準備金	472,806	472,806
資本剰余金合計	472,806	472,806
利益剰余金		
利益準備金	5,300	5,300
その他利益剰余金		
別途積立金	160,000	160,000
繰越利益剰余金	268,445	523,853
利益剰余金合計	433,745	689,153
自己株式	273,671	273,684
株主資本合計	1,104,022	1,359,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	550	235
評価・換算差額等合計	550	235
新株予約権	25,655	34,324
純資産合計	1,129,128	1,393,508
負債純資産合計	3,056,944	2,847,892

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
売上高		
経営管理料	438,541	512,400
関係会社受取配当金	150,000	150,000
その他の売上高	149,013	219,662
売上高合計	737,554 ¹	882,062 ¹
売上原価		
その他の原価	109,182	174,620
売上原価合計	109,182	174,620
売上総利益	628,372	707,442
販売費及び一般管理費	449,629 ²	444,353 ²
営業利益	178,742	263,088
営業外収益		
受取利息	15,944 ¹	22,311 ¹
受取配当金	438	476
その他	1,707	900
営業外収益合計	18,090	23,688
営業外費用		
支払利息	29,195 ¹	23,906
投資有価証券評価損	2,222	9,590
その他	3	-
営業外費用合計	31,420	33,497
経常利益	165,412	253,280
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	38,568 ¹
保険解約返戻金	23,036	24,212
特別利益合計	23,036	62,781
特別損失		
固定資産除却損	31 ³	-
投資有価証券売却損	-	743
投資有価証券評価損	1,863	-
関係会社株式売却損	4,660	-
特別損失合計	6,556	743
税引前当期純利益	181,892	315,318
法人税、住民税及び事業税	5,403	54,550
法人税等還付税額	4,348	-
法人税等調整額	2,121	20,115
法人税等合計	3,175	34,435
当期純利益	178,716	280,882

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	471,143	471,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	471,143	471,143
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	472,806	472,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472,806	472,806
資本剰余金合計		
前期末残高	472,806	472,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472,806	472,806
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,300	5,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,300	5,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	160,000	160,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	160,000	160,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	154,974	268,445
当期変動額		
剰余金の配当	65,246	25,474
当期純利益	178,716	280,882
当期変動額合計	113,470	255,408
当期末残高	268,445	523,853
利益剰余金合計		
前期末残高	320,274	433,745
当期変動額		
剰余金の配当	65,246	25,474
当期純利益	178,716	280,882
当期変動額合計	113,470	255,408
当期末残高	433,745	689,153
自己株式		
前期末残高	245,591	273,671
当期変動額		
自己株式の取得	28,080	12
当期変動額合計	28,080	12
当期末残高	273,671	273,684

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	1,018,632	1,104,022
当期変動額		
剰余金の配当	65,246	25,474
当期純利益	178,716	280,882
自己株式の取得	28,080	12
当期変動額合計	85,390	255,395
当期末残高	1,104,022	1,359,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,011	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	461	315
当期変動額合計	461	315
当期末残高	550	235
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,011	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	461	315
当期変動額合計	461	315
当期末残高	550	235
新株予約権		
前期末残高	15,913	25,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,742	8,668
当期変動額合計	9,742	8,668
当期末残高	25,655	34,324
純資産合計		
前期末残高	1,033,534	1,129,128
当期変動額		
剰余金の配当	65,246	25,474
当期純利益	178,716	280,882
自己株式の取得	28,080	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,203	8,984
当期変動額合計	95,594	264,379
当期末残高	1,129,128	1,393,508

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は総平均法によ り算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(金融商品 取引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、組合 契約に規定される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数 建物 15～18年 機械及び装置 8年 工具、器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 主な耐用年数 建物 15～18年 機械及び装置 8年 工具、器具及び備品 5～10年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左
4 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用益」(当事業年度492千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりました「関係会社未収入金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「関係会社未収入金」は45,356千円であります。</p> <p>前事業年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「関係会社未払金」は54,956千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)				
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">45,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">54,956千円</td> </tr> </table>	未収入金	45,356千円	未払金	54,956千円	
未収入金	45,356千円				
未払金	54,956千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">588,541千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,920千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">101,778千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">94,633千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,930千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">60,806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,837千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">34,347千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損は、工具器具及び備品31千円であります。</p>	売上高	588,541千円	受取利息	15,920千円	支払利息	3,576千円	役員報酬	101,778千円	給料手当	94,633千円	賞与引当金繰入額	10,930千円	支払手数料	60,806千円	減価償却費	7,837千円	業務委託費	34,347千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">720,500千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,231千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">38,558千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">113,713千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">92,177千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,996千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">47,286千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,063千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">32,407千円</td> </tr> </table>	売上高	720,500千円	受取利息	22,231千円	貸倒引当金戻入額	38,558千円	役員報酬	113,713千円	給料手当	92,177千円	賞与引当金繰入額	11,996千円	支払手数料	47,286千円	減価償却費	6,063千円	業務委託費	32,407千円
売上高	588,541千円																																				
受取利息	15,920千円																																				
支払利息	3,576千円																																				
役員報酬	101,778千円																																				
給料手当	94,633千円																																				
賞与引当金繰入額	10,930千円																																				
支払手数料	60,806千円																																				
減価償却費	7,837千円																																				
業務委託費	34,347千円																																				
売上高	720,500千円																																				
受取利息	22,231千円																																				
貸倒引当金戻入額	38,558千円																																				
役員報酬	113,713千円																																				
給料手当	92,177千円																																				
賞与引当金繰入額	11,996千円																																				
支払手数料	47,286千円																																				
減価償却費	6,063千円																																				
業務委託費	32,407千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	1,279,687	312,000		1,591,687
合計	1,279,687	312,000		1,591,687

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加312,000株は、立会外取引市場における自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	1,591,687	80		1,591,767
合計	1,591,687	80		1,591,767

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																								
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 資産計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>22,400</td> <td>15,866</td> <td>6,533</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,255,311</td> <td>771,375</td> <td>483,935</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>193,117</td> <td>158,963</td> <td>34,153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,453</td> <td>1,635</td> <td>817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,473,282</td> <td>947,841</td> <td>525,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>317,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>235,371千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>552,787千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>558,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>530,248千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,157千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	22,400	15,866	6,533	機械及び装置	1,255,311	771,375	483,935	ソフトウェア	193,117	158,963	34,153	その他	2,453	1,635	817	合計	1,473,282	947,841	525,440	1年内	317,416千円	1年超	235,371千円	合計	552,787千円	支払リース料	558,655千円	減価償却費相当額	530,248千円	支払利息相当額	23,157千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>22,400</td> <td>21,466</td> <td>933</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>867,117</td> <td>650,405</td> <td>216,711</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,007</td> <td>4,889</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,453</td> <td>2,453</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>896,978</td> <td>679,215</td> <td>217,763</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>172,909千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,999千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,908千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>333,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>303,150千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,255千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	22,400	21,466	933	機械及び装置	867,117	650,405	216,711	ソフトウェア	5,007	4,889	118	その他	2,453	2,453		合計	896,978	679,215	217,763	1年内	172,909千円	1年超	57,999千円	合計	230,908千円	支払リース料	333,086千円	減価償却費相当額	303,150千円	支払利息相当額	10,255千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物	22,400	15,866	6,533																																																																						
機械及び装置	1,255,311	771,375	483,935																																																																						
ソフトウェア	193,117	158,963	34,153																																																																						
その他	2,453	1,635	817																																																																						
合計	1,473,282	947,841	525,440																																																																						
1年内	317,416千円																																																																								
1年超	235,371千円																																																																								
合計	552,787千円																																																																								
支払リース料	558,655千円																																																																								
減価償却費相当額	530,248千円																																																																								
支払利息相当額	23,157千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物	22,400	21,466	933																																																																						
機械及び装置	867,117	650,405	216,711																																																																						
ソフトウェア	5,007	4,889	118																																																																						
その他	2,453	2,453																																																																							
合計	896,978	679,215	217,763																																																																						
1年内	172,909千円																																																																								
1年超	57,999千円																																																																								
合計	230,908千円																																																																								
支払リース料	333,086千円																																																																								
減価償却費相当額	303,150千円																																																																								
支払利息相当額	10,255千円																																																																								

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)												
<p>2 ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">316,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">235,283千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,649千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているため同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 そのため、借主側の支払リース料558,655千円のうち、当社が負担している支払リース料は3,350千円となっております。</p>	1年内	316,365千円	1年超	235,283千円	合計	551,649千円	<p>2 ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">172,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,842千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているため同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 そのため、借主側の支払リース料333,086千円のうち、当社が負担している支払リース料は996千円となっております。</p>	1年内	172,843千円	1年超	57,999千円	合計	230,842千円
1年内	316,365千円												
1年超	235,283千円												
合計	551,649千円												
1年内	172,843千円												
1年超	57,999千円												
合計	230,842千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,491,525
計	1,491,525

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産(流動) (単位:千円)
未払事業税・事業所税 715	未払事業税・事業所税 2,909
賞与引当金 4,448	賞与引当金 4,882
未払法定福利費 649	未払法定福利費 561
計 5,813	計 8,353
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(流動)の純額 8,353
未収事業税 111	繰延税金資産(流動)合計 8,353
未収法定福利費 147	
計 258	
繰延税金資産(流動)の純額 5,554	
評価性引当額 1,828	
繰延税金資産(流動)合計 3,726	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金 225,312	貸倒引当金 209,618
投資有価証券評価損 31,627	投資有価証券評価損 32,518
関係会社株式評価損 155,867	関係会社株式評価損 155,867
少額固定資産 248	少額固定資産 164
繰越欠損金 10,049	会社分割により交付を受けた株式 22,482
会社分割により交付を受けた株式 22,482	みなし配当金 33,453
みなし配当金 33,453	出資金評価損 26,876
出資金評価損 27,075	その他 1,628
その他 1,628	計 482,609
計 507,746	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 426
その他有価証券評価差額金 161	計 426
計 161	繰延税金資産(固定)の純額 482,182
繰延税金資産(固定)の純額 507,584	評価性引当額 448,389
評価性引当額 489,015	繰延税金資産(固定)合計 33,792
繰延税金資産(固定)合計 18,569	繰延税金資産合計 42,145
繰延税金資産合計 22,295	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 51.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 19.4
評価性引当額の増減 11.4	評価性引当額の増減 13.5
法人税等の還付税額 2.4	その他 0.8
その他 0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.7%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	86円63銭	1株当たり純資産額	106円71銭
1株当たり当期純利益	13円73銭	1株当たり当期純利益	22円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,129,128	1,393,508
普通株式に係る純資産額(千円)	1,103,472	1,359,183
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	25,655	34,324
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,591,687	1,591,767
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,737,289	12,737,209

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	178,716	280,882
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,716	280,882
期中平均株式数(株)	13,019,371	12,737,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(2種類430,000株)新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権(2種類425,000株)新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ぴえろ	5,000	10,000
		シリコンスタジオ(株)	100	5,968
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,670	3,474
		(株)電通	1,200	3,115
		(株)DMC沖縄	40	2,000
		(株)エンターテイメントポウル	24	1,200
		(株)テー・オー・ダブリュー	2,197	1,113
		(株)博報堂DYホールディングス	100	518
		(株)ルースカスタム	20	440
		(有)イーファクトリー	6	300
		その他(9銘柄)	13,052	995
				小計
		計	29,409	29,127

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大阪JSEEDデジタルコンテンツ育成番号 投資事業有限責任組合	5	10,710
		小計	5	10,710
		計	5	10,710

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,747			17,747	12,369	858	5,378
機械及び装置	435			435	426	4	8
工具、器具及び備品	10,965	3,196		14,161	10,598	2,173	3,563
有形固定資産計	29,149	3,196		32,345	23,394	3,036	8,950
無形固定資産							
ソフトウェア	15,695	1,830		17,525	11,030	3,012	6,494
電話加入権	6,814			6,814			6,814
電信電話専用施設利用 権	280			280	215	14	64
無形固定資産計	22,790	1,830		24,620	11,246	3,026	13,374
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品	増加	3,196	事務機器購入
ソフトウェア	増加	1,450	販売管理システム機能追加

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	553,606			38,568	515,038
賞与引当金	10,930	11,996	10,930		11,996

(注) 当期減少額(その他)は、債権回収による戻入額38,568千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,773
預金の種類	
当座預金	31,330
普通預金	65,248
別段預金	646
小計	97,225
合計	98,998

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通	13,409
(株)モードツー	6,382
(有)スタジオRyo	210
合計	20,001

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
56,031	276,368	312,398	20,001	94.0	50

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c 関係会社売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウィーズ・ブレーン	59,220
合計	59,220

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
	61,005	1,785	59,220	2.9	177

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 仕掛品

品名	金額(千円)
広告ソリューション事業	15,872
合計	15,872

e 貯蔵品

品名	金額(千円)
印紙	206
切手	122
合計	328

f 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
マックレイ(株)	360,000
(株)ウイズ・ブレン	320,000
合計	680,000

g 関係会社未収入金

相手先	金額(千円)
マックレイ(株)	81,287
(株)ウイズ・ブレン	35,095
(株)ティーシー・マックス	28,052
合計	144,435

固定資産

a 関係会社株式

相手先	金額(千円)
マックレイ(株)	763,029
(株)ティーシー・マックス	599,818
(株)ウイズ・ブレン	128,677
その他	0
合計	1,491,525

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
デジタルサイト(株)	510,000
合計	510,000

c 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
大野不動産(株)	44,785
BMS(株)	44,654
(株)東京流通センター	40,116
(株)東京デザインセンター	25,188
(株)イマス	13,000
その他	1,030
合計	168,775

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ピクト	2,592
国際放映(株)	1,470
(株)イメージスタジオ109	1,158
(株)ハタデコラティブアート	1,050
(株)ヌーヴェルヴァーグ	966
その他	12,628
合計	19,865

b 関係会社買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ウイズ・ブレン	4,048
マックレイ(株)	2,553
合計	6,601

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	380,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)みずほ銀行	120,000
(株)りそな銀行	100,000
合計	900,000

d 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)ティーシー・マックス	300,000
合計	300,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ray.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第29期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第28期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)平成22年5月28日関東財務局長に提出。

事業年度 第29期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月28日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第29期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月28日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第30期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月14日関東財務局長に提出。

第30期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月14日関東財務局長に提出。

第30期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月26日

株式会社レイ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木 村 研 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 雅 史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レイの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体

としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社レイが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月27日

株式会社レイ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木 村 研 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 雅 史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レイの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体

としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社レイが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月26日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月27日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。